

第5期決算公告

2024年6月26日

沖縄県那覇市久茂地三丁目15番9号
株式会社長谷工コミュニティ沖縄
代表取締役 宮永 剛

貸借対照表(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	264,555	流動負債	80,029
現金預金	211,301	工事未払金	1,087
完成工事未収入金	36,747	営業未払金	15,142
営業未収入金	10,088	リース債務	1,376
貯蔵品	49	未払金	8,463
前払費用	3,957	未払費用	18,747
未収入金	2,362	未払法人税等	20,680
立替金	50	未払消費税等	8,619
		預り金	1,186
		賞与引当金	4,730
固定資産	12,095	固定負債	5,744
有形固定資産	6,162	リース債務	3,041
建物	2,022	株式給付引当金	1,982
工具器具備品	154	役員株式給付引当金	721
リース資産	3,986		
投資その他の資産	5,934	負債合計	85,773
出資金	1,560	純 資 産 の 部	
長期差入敷金保証金	85	株主資本	190,877
繰延税金資産	4,289	資本金	50,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	90,877
		その他利益剰余金	90,877
		繰越利益剰余金	90,877
		(当期純利益)	(61,674)
		純 資 産 合 計	190,877
資産合計	276,650	負債及び純資産合計	276,650

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産
 - 未成工事支出金
 - 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 貯蔵品
 - 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (2) 株式給付引当金
株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員株式給付引当金
役員株式給付規定に基づく株式会社長谷工コーポレーション株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

(マンション管理)
当該履行義務は、マンション管理に関連する履行義務の内容に応じて一時点又は一定の期間にわたり履行義務を充足し、収益を認識しております。取引価格は顧客との契約により決定しており、対価は当該契約に基づき受領しております。

(施設リフォーム工事)
当該履行義務は、修繕工事等を進めるにつれて物件の価値が増加し顧客が当該資産を支配することから、一定期間にわたり充足される履行義務であり、工事の進捗に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、発生原価に基づくインプット法によっております。取引価格は請負工事契約により決定され、対価は契約に定められた時期に受領しております。
ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) グループ通算制度
グループ通算制度を適用しております。